

# 博多、日本海側が大幅増

## 北米向け 東京、5月に上昇 港別荷動き

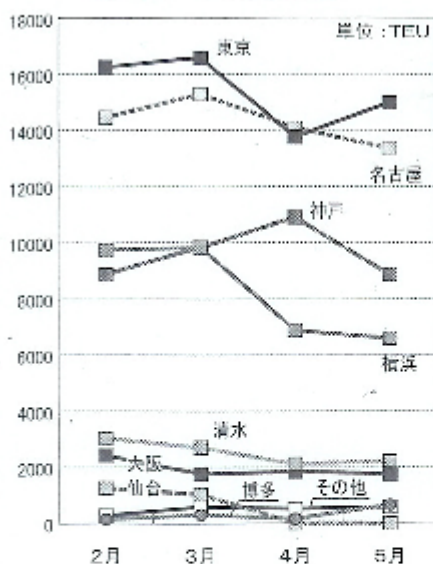
ゼポ社

米国のゼポ・コーポレーション (Zepol Corporation、本社=ミネアポリス) の統計によると、日本発米国向けコンテナ貨物を港別に見ると、5大港は取扱量が減少する一方で、博多や日本海側地方港の取扱量が大きく増えていることが分かった。5大港では、5月に入って東京が上昇に転じたものの、その他4港は下落傾向が続き、横浜は震災前から3割以上の減少となっている。一方で、博多は震災前から約4倍の伸び、日本海側では特に新潟の取扱量が急増し、釜山経由で北米向けに輸出する貨物が増えたことを示している。

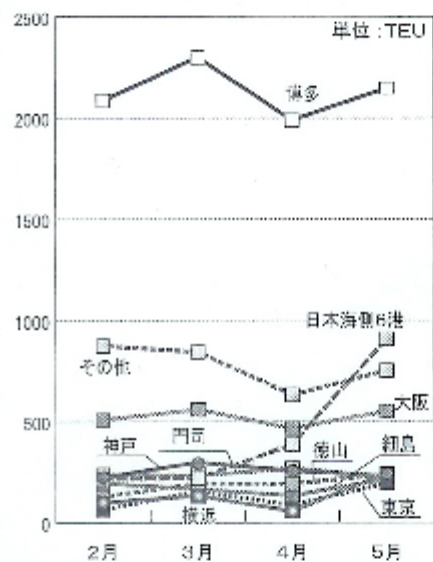
日本海側6港の内訳は、3月は22万TEUに過ぎなかったが、5月に入って9091万TEUと4倍以上の伸び。このうち特に新潟港が110万TEUと半分近くを占めている。

一方、仙台発北米向けの直航貨物は3月まで100万TEU以上の水準で推移していたが、4月からはゼロ。こうした港から輸出することが不可能になった貨物が、新潟などから釜山経由のルートを利用するケースが増えていることが分かる。震災前まで、釜山を経由する日本発全体の貨物に占める日本海側港のシェアは5%だったが、5月には16%まで拡大している。

主要港の震災前後の輸出货量 (直航貨物)



釜山トランシップ貨物の震災前後の推移



えたものの、2、3月に比べると同程度の水準にとどまる。他の地方港でも目立った差はないが、主要港発のトランシップ貨物は、いずれももの数が少ないとは言い、震災後は着実に増加している。

## 海外港湾物流プロジェクト 「官民一体で展開を」 国交副大臣が強調

国土交通省は14日、東京千代田区平河町の砂防会

館別館で、第二回海外港湾物流プロジェクト協議会を開催した。冒頭、あいさつに立った三井物産社長は「国交省の成長戦略分野のひとつである、海外におけるインフラ整備プロジェクトは今後、大きな開発需要が見込まれる一方、さまざまなリスクが伴う」と述べ、官民一体となり港湾整備などの国際プロジェクトを展開していく必要があるとの考えを強調した。



会合では、インドネシアワーキンググループ (WG)、メコン・ベトナムWG、インドWGと既存の3WGの活動報告が行われた。また、今後の検討課題として①制度WGの立ち上げ②効果的なセミナーの開催③政府関係者への要望④案件形成への調査課題の4点を議論した。

長兼内閣官房国際協力課長の狙い」と語を行った。

「NASウィークリー」シンガポ、(パシフィック) ナショナル13日新潟寄港本アジアサービスを提供する。配船体制新潟港では向けにコンテナされたとい。PILの3月11日の中



COO (Terminal Operation) 際任顧客のニーズに応える

COO (Terminal Operation) そのうえで、コンテナ船事